

平成26年度日本小児外科学会
第5回定例理事会議事録

日 時：平成 27 年 1 月 15 日（木） 11：00～16：00

会 場：日本外科学会会議室

出席者：仁尾正記（理事長）、黒田達夫（副理事長）、前田貢作（理事・会長）、田口智章（理事・副会長）、北川博昭、窪田正幸、松藤 凡、八木 實、漆原直人、米倉竹夫（以上理事）、岩中 督、菰澤融司（以上監事）、菱木知郎（庶務委員長）、渡井 有（財務会計委員長）、吉澤穰治（財務会計副委員長）、小室広昭（庶務副委員長）、田中 拡（庶務委員）、尾藤祐子（庶務委員）、堀口裕輔（事務局）

議事案件：

議 事：

1. 第5回定例理事会の議事録署名人は、黒田達夫副理事長、北川博昭理事とした。

2. 平成26年第4回定例理事会議事録につき、全会一致にて承認された。

3. 報告事項

1) 理事長報告（仁尾理事長）

仁尾理事長より以下の報告があり、了承された。

(1) 厚生労働省医薬食品局からの通信文「医薬品・医療機器安全性情報No.317～319」を受領した。

(2) 日本外科学会からの寄贈本「SURGERY TODAY Vol.44-No.11～Vol.45-No.1」を受領した。

(3) 日本医療機能評価機構からの寄贈本「NEWS LETTER 11月～1月号」を受領した。

(4) 医療機器産業連合会からの寄贈本「医機連ニュース Vol.87」を受領した。

(5) 難病のこども全国支援ネットワークからの寄贈本「がんばれ！ Vol.147～Vol.148」を受領した。

(6) 日本製薬工業協会からの寄贈本「製薬協ニューズレター Vol.164」を受領した。

(7) 日本医学会からの通信文「日本医学会特別公開フォーラム開催案内」を受領した。

(8) 厚生労働省医薬食品局からの通信文「輸血療法の実施に関する指針および輸血製剤の使用指針について」を受領した。

(9) 日本小児科医会からの寄贈本「日本小児科医会会報 48号」を受領した。

(10) 日本泌尿器科学会からの寄贈本「日本泌尿器科学会雑誌 Vol.105 教育ワークショップ 2014」を受領した。

(11) 日本リハビリテーション医学会からの通信文「サブスペシヤルティ領域に関するお願いの回答へのお礼」を受領した。

(12) 日本医学会からの寄贈本「日本医学会分科会総会一覧」を受領した。

(13) ファイザーヘルスリサーチ振興財団からの寄贈本「20周年記念誌 ヘルスリサーチ 20年」を受領した。

(14) 平成 26 年度外科系プログラム整備基準意見交換会議事録

黒田副理事長より、この意見交換機議事録を基に総合調整委員会で検討を進めていることが報告された。

2) 総合調整委員会報告（黒田委員長）

黒田委員長より、資料に基づき、報告および提案があり承認された。

- ・ 現在、小児外科専門医のいない都道府県はないが、指導医や認定施設のない都道府県が複数存在することが確認され、育成プログラムを地域基盤型にして全国に均等に設置することは現状では難しいことが確認された。
- ・ 新専門医制度の外科専門医プログラム(基本領域)において、基幹施設への小児外科専門医配備をめざすことが望ましいとの意見は一致をみたが、現状での専門医数では困難であり、具体的な方法は継続審議となった。
- ・ 小児外科専門医の適正数と適正な配置については、新生児手術の実態を調査することから検討開始することが提案された。
- ・ 小児外科専門医について、専門医の数を増加させるため、申請要件の緩和が提案され、論文（現行症例報告1本・原著1本）の条件を下げることについてはコンセンサスが得られ、必須診療実績の基準や試験の難易度については従来のものから極端に変えないことで同意が得られた。一方で現行のB問題撤廃の是非などについては、専門医認定委員会で検討をお願いする事となった。
- ・ 指導医について、従前より申請要件の見直しが提案されており、意見交換の結果、指導医の手術レベルは現行のままとすること、また論文条件については緩和する方向で意見の一致をみた。手術条件の基準案については、専門医認定委員会で難易度別にわけた試案を作成し、理事会・総合調整委員会にて検討することとなった。
- ・ 学術集会の在り方について、日本外科学会学術集会にならひ、シンポジウム、パネルディスカッション、ワークショップを本来の定義に則り形態的に区別すること、さらに学生の発表セッションに組み入れることを励行していく方向性が確認された。また、プレナリーセッションや JSPS prize として、PSI Japanese Issue の採択論文の中から最優秀賞を選ぶことも提案され、検討を進めることとなった。
- ・ 財政再建案について、PSI 購読方法・学会委員会の整理・理事会資料 PDF 化・一般社団法人化が提案され、継続審議となった。
- ・ 学術集会在り方ワーキングでの議論が報告され、学術集会在り方委員会を次回理事会後より発足させ、学術集会のプログラムなどについて学会本体としての議論を行い、会長を支援する提案がされ、承認された。委員会の座長は副理事長とし、構成は理事会メンバーに加えて、学術委員長、専門医制度委員長、学術集会の運営事務局長、学会事務局委員などを加えた 20-30 名規模の会議とすることが併せて提案され、承認された。

3) 日本小児連絡協議会（四者協）報告（田口副会長）

田口副会長より、資料に基づき、日本小児連絡協議会（四者協）における進捗状況が報告され、了承された。

4) 健やか親子 21 報告（北川理事）

北川理事より、資料に基づき、健やか親子 21 総会における進捗状況が報告され、了承された。

4. 審議事項

1) 第52回学術集会について（前田会長）

前田会長より資料に基づき、プログラム案が提案され、承認された。

なお、学生（非会員）の演題発表については、推薦者（会員）がいる場合は了承することとしたことが報告された。

また、既に海外で発表されたものを日本小児外科学会学術集会で発表するような二重発表については、学会としての方針を内規化することが提案され承認された。ただし、第52回学術集会については開催が目前であることより二重発表への対応は会長一任とし、新設される内規については第53回学術集会より適用することとなった。

日時：平成27年5月28日（木）、29日（金）、30日（土）

会場：神戸国際会議場

テーマ：全ては子ども達の笑顔のために：Challenge and Care

理事会、評議員会：平成27年5月27日（水）

評議員懇親会：5月27日 会員懇親会：5月29日

2) 第53回学術集会について（田口副会長）

田口副会長より資料に基づき、以下スケジュールの報告があり、引き続き検討することとなった。

また、第53回学術集会より準備委員会を設置し、理事会メンバーに学術委員長、教育委員長、専門医制度委員長、運営事務局委員などを加えた20～30名程度を構成員とすることが提案され、承認された。委員会開催にあたっては理事会終了後に同会場にて開催する予定である。

なお、学術集会運營業務委託会社を株式会社コングレとしたことが報告された。

日程：平成28年5月24日～26日頃

会場：ヒルトン福岡シーホーク

※卒後教育セミナーの開催日程について、同時開催のIPEGとの日程調整により、従来の学術集会終了後の開催ではなく、第53回学術集会については評議員会前の5月22日および23日午前にて開催予定とすることが提案され、承認された。

3) 庶務委員会（菱木庶務委員長）

菱木庶務委員長より、資料に基づき報告がなされ、承認された。

- ・ 2014年12月末現在の会員数は、評議員を除く正会員1,899名（うち海外3名）、評議員317名、名誉会員53名（うち海外8名）、特別会員66名（うち海外1名）の合計2,323名である。

4) 財務会計委員会（渡井財務会計委員長）

渡井財務会計委員長より、資料に基づき報告がなされ、承認された。

- ・ 2015 年度会計中間報告について、資料に基づき報告された。
- ・ 日本小児期外科系関連学会協議会への外部委員派遣について、役員名簿に委員を追加し、旅費についても学会から支出することが確認された。
- ・ 抄録集の紙媒体印刷費と発送費を削減するために、印刷を最小限に抑える方法として、データ媒体の抄録集配布をする場合のデータ作成費用について見積もりが提案され、審議の結果、現在機関誌の制作を依頼している中西印刷でデータ媒体の抄録集（J-Stage ではなく閲覧用に加工されたもの）の作成が可能かどうか費用も併せて確認することとなった。
また、抄録集の紙媒体を事前送付しない場合、学術集会当日に会場で必要な方のみ紙媒体を購入し、その他の方は電子媒体の抄録集を使用する案について、全会員へアンケート調査を進め、動向を確認した上で、再検討することとなった。

5) 各種委員会報告

(1) 国際・広報委員会報告（仁尾理事長）

仁尾担当理事より、資料に基づき、以下報告・提案があり承認された。

- ・ 会員情報頒布に関する庶務委員会内規第 3 条第 3 項「電子媒体の場合は、理事長の許可を得るものとする。」となっている規定を、「電子媒体は原則として頒布しないものとする。」へ変更する。他団体からの日本小児外科学会会員宛に行うアンケート等依頼の内容判断については、庶務委員会にて内容を確認の上、内容を判断するための国際広報委員会を決定することとする。
- ・ 他団体からの日本小児外科学会会員宛に情報周知依頼があり、対応方法を審議の結果、今後は会員ニュースを全会員宛に通知することとし、その配信内容に周知依頼情報も追加していくこととなった。なお、何を配信すべき情報とするかについては、国際広報委員会にて審査していくこととなった。
- ・ 「子どもと ICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会にて進めてきた子どもと ICT 提言については決定版をホームページおよび次号学会誌に掲載する。
- ・ 英語ホームページについて、問題点を検討し、修正を実施した。

(2) 機関誌委員会（北川担当理事ご欠席により仁尾理事長）

北川担当理事より、資料に基づき、以下報告・提案があり承認された。

- ・ 名誉会員・特別会員の先生方への査読依頼について、極力依頼をお願いしていく方針を採用していくこととなった。
- ・ 年間優秀論文賞について、2 段階審査を採用し、現在審査中である。
- ・ PSI の購読方法について、現在購読者が減少してきており、雑誌購入費に対して購読者からの購読費用収入で賄うことができず、学会が負担している状態である。今後の購読形態について、全会員宛にアンケートを実施し、動向を確認した上で、再検討することとなった。

(3) 保険診療委員会（窪田担当理事）

窪田担当理事より、資料に基づき以下報告があり承認された。

- ・ 平成28年度診療報酬改定における当学会からの要望項目（新規7項目、改正5項目、計12項目）を決定した。

なお、胸腔鏡下食道閉鎖症手術、腹腔鏡下総胆管拡張症手術、腹腔鏡下腸重積症整復術の3術式を一括で、また腹腔鏡下胆道閉鎖症手術を単独で、それぞれ要望することにした。また、新規要望の「鏡視下手術の新規術式採用（一括）」と「短期滞在手術基本料（日帰りの場合、小児全身麻酔の場合）」の2項目は日本外科学会からも要望されることになった。

- ・ 平成28年度診療報酬改定に向けた今後の予定として、当学会から要望する12項目について、委員会内で分担して要望書の作成を開始し4月までに完成させる。この内、腹腔鏡下胆道閉鎖症手術については医材料調査の結果をまとめて外保連試案への掲載を依頼する。

(4) 教育委員会（松藤担当理事）

松藤担当理事より、資料に基づき以下報告があり承認された。

- ・ 第30回卒後教育セミナーアンケートおよび第5回内視鏡手術セミナーアンケートが報告された。
- ・ 第31回卒後教育セミナーおよび第6回内視鏡手術セミナーのプログラム案が提案され、承認された。
- ・ 内視鏡手術セミナーについては、2015年度より年2回開催とし、従来通り日本小児外科学会学術集会時に開催し、もう1回はPSJM会期中にアドバンスセミナーとして、日本小児内視鏡外科・手術手技研究会の主催で実施することが提案され、承認された。
- ・ 日本小児外科用語集の改訂・デジタル化について、今後の改訂作業のために、まずはpdf化することとなった。
- ・ 臨床試験を適正に行える医師養成のための協議会からのアンケート回答内容について、資料に基づき委員会の審議結果を基に検討し、その内容にて回答することとなった。

(5) 悪性腫瘍委員会（米倉担当理事）

米倉担当理事より、資料に基づき以下報告があり承認された。

- ・ 2015年以降の年次登録事業における倫理審査について、各地区センターにて承認手続きを進めており、また、研究計画書をも患者同意書を必ずしも必要ではないように変更を実施した。
- ・ 2013年次悪性腫瘍登録集計結果を日本小児外科学会雑誌に投稿した。
- ・ 平成26年度小児がん全国登録連絡会につき、資料に基づき、報告された。
- ・ 小児・思春期・若年成人がん関連学会連絡協議会から日本小児外科学会悪性腫瘍年次登録データの利用依頼があったことが報告され、審議の結果、再度委員会内で確認した上で、理事会にて再検討することとなった。

(6) 学術・先進医療検討委員会（八木担当理事）

八木担当理事より、資料に基づき以下報告があり承認された。

- ・ 新生児外科全国アンケート調査については、PSI の **Japanese issue** に発表できるように、演題に応募し、論文を作成する予定で準備中である。
- ・ 科研調査については、採択率等が科研のホームページで公開されているので、当該ページへのリンクをすることで、従来学会独自に実施してきた調査集計を終了したい旨、提案され、承認された。
- ・ 会員対象のアンケート調査依頼の審査および認可
 - ① 平成 26 年 10 月 17 日厚生労働省班会議「小児期からの希少難治性消化管疾患の移行期を包含するガイドラインの確立に関する研究」の先天性吸収不全症班（研究代表者大阪府立母子保健総合医療センター 消化器・内分泌科 位田 忍）が行う希少な先天性吸収不全症 19 疾患についての全国調査アンケート調査依頼について審議した結果、10 月 27 日に承認した。
 - ② 他学会、研究班からの診断基準、重症度判定、ガイドラインなどの評価および承認依頼
 - ① 平成 26 年 10 月 8 日に厚生労働科学研究補助金 成育疾患克服等次世代 育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）「慢性疾患を有する児の社会生活支援や療養生活支援に関する実態調査およびそれら施策の充実に関する研究」分担研究「患者・家族に対する支援体制の構築に関する研究」に係るパブリックコメントについての依頼があった。委員会の審議結果を理事会に答申、審議を経て 10 月 18 日に結果を報告した。
 - ② 平成 26 年 12 月 8 日国際医療福祉大学熱海病院小児科・小児外科 伊藤康雄先生から理事長宛に舌小帯短縮症の診療ガイドライン作成の要望があり、当委員会に意見を求められたため、委員会の意見をまとめた。その案を基に四者協へ依頼を展開する方向で、進めることとなった。

(7) データベース委員会（米倉担当理事）

米倉担当理事より、以下報告・提案があり承認された。

- ・ NCD-Pediatricについて、テスト入力を2度実施し、2015年1月より運用が開始された。それに伴い4件の告知メールを会員へ送付し、ホームページ上での周知を行った。ただし、新生児症例の入力に関して少し不具合があるため、特定の新生児症例については入力延期としている。不具合解消については2015年3月上旬を目処に現在検討中である。
- ・ 日本小児外科学会が収集した臨床データ取扱い規程・規程内規（案）について、改訂版の提案があり、内容確認の上、次回理事会で最終確認をすることとなった。なお、当該規定・規定内規の改訂に関する条文を追加することが提案され、承認された。
- ・ NCD術式と小児外科術式の紐付け対応表の公表に関して、データベース委員会にて更新した案を専門医制度委員会へ答申し、その審議結果を待って、会員へ公表し

ていく予定である。

- ・ 外科専門医制度の手術症例として認められない術式のうち、小児の手術症例として認めて欲しい術式の選定と、外科学会への申し入れについては、専門医制度委員会の判断に任せることとなった。
- ・ 毎年度発生するNCD追加術式の検討と術式対応表の更新作業を実施するための実務グループを設置するにあたり、構成メンバー候補者は黒田先生・米倉先生にて検討し、次回以降理事会にて推薦していくこととなった。
- ・ 今後の作業として、①小児外科診断マスター作成、②NCD-P広報文書作成、③NCD追加術式検討（専門医制度委員会との連携事項）、④2015小児外科-NCD対応表の作成（専門医制度委員会との連携事項）、⑤NCD開始後のクレーム対応とQ&Aの蓄積、⑥アニュアルレポートの作成、を分担し進めていく予定である。

(8) 小児救急検討委員会（松藤担当理事）

松藤担当理事より、以下報告・提案があり承認された

- ・ 第5回小児救急セミナーはテーマを「小児外傷に特化したIVR」として、検討していたが、第52回学術集会と同時期に日本IVR学会が宮崎で開催され、殆どのIVR専門医が出席する模様であり、IVR専門医の講師招聘が困難であることから、テーマを再検討していることが報告された。
- ・ PALS講習会について、学術集会期間に併せて開催せずに単独開催を目的にプログラム案が資料に基づいて、提案され、承認された。
- ・ 日本救急医学会小児救急特別委員会主催小児救急初期診療コースWGに委員長の大島先生が参加したことが報告された。
- ・ 日本腹部救急医学会、日本医学放射線学会、日本産婦人科学会、日本プライマリ・ケア連合学会とともに作成を進めてきた「急性腹症診療ガイドライン（案）」が定まり、意見募集後、2015年3月頃に発行を予定していることが報告された。

(9) 利益相反委員会（漆原担当理事）

漆原担当理事より、以下報告・提案があり承認された

- ・ 利益相反に関する指針および指針運用規則の改正版をホームページへ掲載した。
- ・ 2014年11月28日に開催された日本医学会COI会議に漆原担当理事および増本委員長が参加したことが報告された。

(10) ワークライフバランス検討委員会（窪田担当理事）

窪田担当理事より、以下報告があり承認された。

- ・ 第3回ワークライフバランス講演会
第31回秋季シンポジウム・PSJM2015 会期中開催 10月29日（金）19時～20時（予定）
講師の選定 男性医師やリーダー的女性小児外科医、他職種講師等検討、調整中である。

- ・ 第4回ワークライフバランス講演会
第32回秋季シンポジウム・PSJM2016会期中開催することにつき、第32回秋季シンポジウム会会長 中野美和子先生にはご承諾いただいた。
- ・ 委員会英文名称案として、Committee for work-life balanceが提案され、審議の結果、ネイティブの語彙チェックを踏まえた上で、決定することとなった。
- ・ ロールモデル紹介記事として、第2回インタビュー（世川修先生）をホームページへ掲載予定である。
- ・ 第2回ワークライフバランス講演会および懇親会の報告
講演会：平成26年10月31日（金）18時～19時 講師 桃井眞里子先生
参加者60数名
男女を問わず、まずは医師としてのプロフェッショナルリズムを追及するべきという基本姿勢を示された上で、適正なワークライフバランスを実現するためには「効率的な働き方」が重要であり、上司が若い世代をミスリードしないことが必要である等のお話があり、参加者アンケートでは高い満足を頂いた。
講演会内容、アンケート内容については、ホームページ上に報告掲載予定である。

(11) トランジション検討委員会（八木担当理事）

八木担当理事より、以下報告があり承認された。

- ・ 難病指定疾患の変更・追加に伴い、2015年1月からの小児慢性疾患対応症例も変更され、指定医も設定される予定である。
- ・ 日本小児科学会小児慢性疾患患者の移行支援検討WG報告、および移行支援ガイドブックに対するコメント提示を行ったことが報告された。
- ・ 第76回日本臨床外科学会シンポジウムにてトランジション検討委員会として「小児外科における移行期患者の現状と取り組み」を委員長尾花先生が発表した。

6) 選挙管理委員会報告（菱木委員長）

菱木委員長より、以下の通り報告・提案され、承認された。

- ・ 12月25日までに届けられた立候補者は367名となった。
- ・ 第22回評議員選挙（電子投票）の投票のお知らせにつき、資料に基づき報告され、承認された。

7) さいたま医療ものづくりフォーラム2015後援名義使用許可願いについて（仁尾理事長）

仁尾理事長より、資料に基づき、さいたま医療ものづくりフォーラム2015からの後援名義使用許諾があったことが報告され、承認された。

8) 第29回日本医学会総会2015関西 疾患啓発イベント「小児がん医療の姿～いまそしてこれから～」後援名義使用許可願いについて（仁尾理事長）

仁尾理事長より、資料に基づき、第29回日本医学会総会からの疾患啓発イベント後援名義使用許諾があったことが報告され、承認された。

9) 会員からの問い合わせについて(仁尾理事長)

仁尾理事長より、会員からの問い合わせとして、秋季シンポジウムにおける、あるセッションのやり取りに関する質問と専門医の更新要件である臨床実績100例以上についてのご意見を頂いたことが報告され、審議の結果、理事長名にて経緯を含め説明・回答をすることとなった。

10) 指定難病検討委員会担当者登録のお願いについて(仁尾理事長)

仁尾理事長より、資料に基づき厚生労働省より指定難病検討委員会担当者の推薦依頼があったことが報告され、担当者は理事長とすることが承認された。

11) 難病「指定医の指定」の周知依頼について(仁尾理事長)

仁尾理事長より、資料に基づき日本専門医機構より難病「指定医の指定」の周知依頼があったことが報告され、ホームページへ掲載することとなった。

12) 次回定例理事会の日程の確認について

次回理事会は平成27年3月30日（月）11：00～16：00 日本外科学会会議室にて開催することが確認された。

理事長 _____

理 事 _____

理 事 _____